

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 2,006,641,349
①生活インフラ・国土保全 2,554,379,943	(2) 長期未払金
②教育 423,726,231	①物件の購入等 943,613
③福祉 11,059,325	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 18,578,007	③その他 881,402
⑤産業振興 290,213,604	長期未払金計 1,825,015
⑥警察 28,413,561	(3) 退職手当引当金 264,117,835
⑦総務 125,108,542	固定負債合計 2,272,584,199
有形固定資産合計 3,451,479,213	
(2) 売却可能資産 5,792,124	2 流動負債
公共資産合計 3,457,271,337	(1) 翌年度償還予定地方債 239,343,942
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 1,548,914
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 33,932,215
①投資及び出資金 155,225,723	(5) 賞与引当金 18,569,996
②投資損失引当金 △ 55,549,606	流動負債合計 293,395,067
投資及び出資金計 99,676,117	
(2) 貸付金 182,774,095	負債合計 2,565,979,266
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 37,266,983	1 公共資産等整備国補助金 834,960,384
③土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 2,095,470,936
④その他定額運用基金 1,484,301	3 その他一般財源等 △ 1,611,061,464
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 38,154,305
基金等計 38,751,284	純資産合計 1,357,524,161
(4) 長期延滞債権 36,268,068	
(5) 回収不能見込額 △ 28,283,010	
投資等合計 329,186,554	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 18,298,445	
②減債基金 83,721,463	
③歳計現金 33,269,871	
現金預金計 135,289,779	
(2) 未収金	
①地方税 2,098,886	
②その他 255,660	
③回収不能見込額 △ 598,789	
未収金計 1,755,757	
流動資産合計 137,045,536	
資産合計 3,923,503,427	負債・純資産合計 3,923,503,427

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	784,631,909 千円
②教育	13,669,991 千円
③福祉	60,317,446 千円
④環境衛生	31,682,829 千円
⑤産業振興	170,351,675 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	4,219,582 千円
計	1,064,873,432 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	119,371,369 千円
②地方債	328,165,274 千円
③一般財源等	617,336,789 千円
計	1,064,873,432 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,250,143 千円
②債務保証又は損失補償	15,219,680,880 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,190,400,000 千円
③その他	64,777,018 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,208,517,930千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	2,712,229,834 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,250,007,913
債務負担行為支出予定額	39,997,182
公営事業地方債負担見込額	123,353,581
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	298,050,050
第三セクター等債務負担見込額	821,108
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,490,280,244
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	132,376,627
地方債償還額等充当歳入見込額	131,094,971
地方債償還額等充当交付税見込額	1,226,808,646
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,221,949,590 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は0千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,643,021,466千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	269,205,251	32.2%	3,919,337	192,055,261	4,065,359	6,154,655	13,020,220	40,374,168	8,456,708	1,159,543		0
	(2)退職手当引当金繰入等	28,127,731	3.4%	337,244	20,278,149	396,404	615,920	1,236,339	4,354,487	874,898	34,290		0
	(3)賞与引当金繰入	18,569,996	2.2%	268,609	13,248,933	278,616	421,805	892,331	2,784,106	596,128	79,468		0
	小計	315,902,978	37.8%	4,525,190	225,582,343	4,740,379	7,192,380	15,148,890	47,512,761	9,927,734	1,273,301		0
2	(1)物件費	40,319,607	4.8%	3,238,483	12,311,882	1,190,955	3,409,672	6,990,300	7,269,873	5,472,521	129,854		306,067
	(2)維持補修費	7,845,187	0.9%	6,955,667	351,936	13,107	4,607	18,582	427,245	74,043	0		
	(3)減価償却費	107,318,899	12.8%	60,847,655	10,508,310	605,081	1,233,679	27,623,549	2,984,103	3,516,522			
	小計	155,483,693	18.6%	71,041,805	23,172,128	1,809,143	4,647,958	34,632,431	10,681,221	9,063,086	129,854		306,067
3	(1)社会保障給付	22,494,417	2.7%		1	19,326,373	3,168,043						
	(2)補助金等	251,780,124	30.1%	1,453,158	22,258,178	129,285,383	3,759,853	18,915,233	364,140	14,815,134	215,061		60,713,984
	(3)他会計等への支出額	15,653,440	1.9%	6,206,011	0	0	7,089,276	2,358,153	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,296,827	6.0%	28,168,153	1,043,063	4,697,612	8,355,451	7,899,730	0	132,818			0
	小計	340,224,808	40.7%	35,827,322	23,301,242	153,309,368	22,372,623	29,173,116	364,140	14,947,952	215,061		60,713,984
4	(1)支払利息	21,239,371	2.5%								21,239,371		
	(2)回収不能見込計上額	1,712,668	0.2%									1,712,668	
	(3)その他行政コスト	915,366	0.1%	0	0	0	0	0	0	0			915,366
	小計	23,867,405	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	21,239,371	1,712,668	915,366
経常行政コスト a	835,478,884		111,394,317	272,055,713	159,858,890	34,212,961	78,954,437	58,558,122	33,938,772	1,618,216	21,239,371	1,712,668	61,935,417
(構成比率)			13.3%	32.6%	19.1%	4.1%	9.5%	7.0%	4.1%	0.2%	2.5%	0.2%	7.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	15,678,767		3,201,170	5,477,828	588,958	582,933	324,861	3,374,855	270,349	0	900,093		0	957,720
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,620,587		1,097,868	1,732,629	3,027,864	145,910	2,262,844	0	227,059	0	0		0	1,126,413
経常収益合計 (b + c) d	25,299,354		4,299,038	7,210,457	3,616,822	728,843	2,587,705	3,374,855	497,408	0	900,093		0	2,084,133
d/a	3.0%		3.9%	2.7%	2.3%	2.1%	3.3%	5.8%	1.5%	0.0%	4.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	810,179,530		107,095,279	264,845,256	156,242,068	33,484,118	76,366,732	55,183,267	33,441,364	1,618,216	20,339,278	1,712,668	61,935,417	△ 2,084,133

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,383,235,064	847,624,420	2,068,740,009	△ 1,566,107,889	32,978,524
純経常行政コスト	△ 810,179,530			△ 810,179,530	
一般財源					
地方税	394,616,010			394,616,010	
地方交付税	207,213,121			207,213,121	
その他行政コスト充当財源	59,170,086			59,170,086	
補助金等受入	126,233,261	36,226,107		90,007,154	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,700,862			△ 5,700,862	
公共資産除売却損益	△ 2,756,203			△ 2,756,203	
投資損失	517,433			517,433	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			58,219,559	△ 58,219,559	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,730,793	3,730,793	0
貸付金・出資金等への財源投入			104,926,516	△ 104,926,516	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 19,274,930	△ 98,236,594	117,511,524	
減価償却による財源増		△ 29,615,213	△ 72,703,686	102,318,899	
地方債償還に伴う財源振替			38,255,925	△ 38,255,925	
資産評価替えによる変動額	3,901,881				3,901,881
無償受贈資産受入	1,273,900				1,273,900
その他	0			0	
期末純資産残高	1,357,524,161	834,960,384	2,095,470,936	△ 1,611,061,464	38,154,305

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	318,101,310
物件費	40,319,607
社会保障給付	22,494,417
補助金等	251,973,557
支払利息	21,239,371
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,222,173
その他支出	13,546,049
支 出 合 計	673,896,484
地方税	395,375,795
地方交付税	207,213,121
国補助金等	82,419,261
使用料・手数料	15,682,393
分担金・負担金・寄附金	6,358,460
諸収入	13,436,795
地方債発行額	81,319,400
基金取崩額	15,975,762
その他収入	55,677,682
収 入 合 計	873,458,669
経 常 的 収 支 額	199,562,185

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	92,761,878
公共資産整備補助金等支出	50,296,827
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,745,104
支 出 合 計	145,803,809
国補助金等	38,574,802
地方債発行額	51,301,800
基金取崩額	10,750,058
その他収入	6,376,263
収 入 合 計	107,002,923
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 38,800,886

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	126,301,885
基金積立額	29,818,984
定額運用基金への繰出支出	186
他会計への公債費充当財源繰出支出	7,652,258
地方債償還額	123,809,136
支 出 合 計	287,582,449
国補助金等	5,239,198
貸付金回収額	106,646,224
基金取崩額	315,560
地方債発行額	24,597,901
公共資産等売却収入	974,590
その他収入	733,034
収 入 合 計	138,506,507
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 149,075,942

当年度歳計現金増減額	11,685,357
期首歳計現金残高	21,584,514
期末歳計現金残高	33,269,871

0 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,775千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,118,968,099 千円
地方債発行額	△ 157,219,101
財政調整基金等取崩額	△ 323,270
支出総額	△ 1,107,282,742
地方債元利償還額	145,045,732
財政調整基金等積立額	10,535,441
基礎的財政収支	9,724,159 千円

※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

IV 県連結の財務諸表

1 作成の基準

(1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
【公営企業会計】				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
流域下水道事業				平成23年度から地方公営企業法財務規定適用
【その他特別会計】				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業 (普通会計分除く)				
都市計画事業土地区画整理事業(普通会計分除く)				
鹿島臨海工業地帯造成事業(普通会計分除く)				
工業団地等造成事業(一般会計)				
農業集落排水事業(一般会計)				
【地方公社】				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県道路公社	10,040	82.8	料金を徴収することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
【第三セクター等】※				
鹿島臨海鉄道(株)	1,226	28.5	大洗鹿島線の運営等	H24決算から連結対象
(公財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	
(公財)グリーンふるさと振興機構	541	68.4	茨城県北部の地域振興	H27末で解散
(一財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(公財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	
(公財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力, 外国人支援	
(公財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(一財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(公財)いばらき腎臓財団	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(公財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(公財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(株)ひたちなかテクノセンター	100	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	
茨城県漁業信用基金協会	922	30.7	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	
(公社)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(公財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	
(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
(一財)茨城県建設技術管理センター	112	25.0	建設副産物の有効利用, 建設事業に係る材料試験棟	H24決算から連結対象
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	茨城港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(公財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(公財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(公財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	
(公財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	

※「地方自治法施行令第152条第1項第3号の規定に基づき予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定める条例(平成24年12月27日条例第50号)」に基づき, 県が資本金, 基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している法人について知事の調査等の対象となったため, 鹿島臨海鉄道(株)及び(一財)茨城県建設技術管理センターを平成24年度決算より連結対象としている。

(2) 用語の定義等

① 販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し, 流動資産に計上。

② 退職手当引当金

第三セクター等の各団体は, 主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

2 連結貸借対照表の概要

(1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆200億円（前年度比46億円の増）を計上した一方で、「負債」の合計は、3兆369億円（同154億円の減）となり、資産と負債の差である「純資産」は、1兆9,831億円（同108億円の減）となっています。

「第三セクター」で資産・負債ともに大きく増加している主な要因は、関東・東北豪雨被災中小企業復興支援のため、（公財）茨城県中小企業振興公社に貸し付けをしたうえで、基金を造成したことによること等によります。

（億円）

区 分	資産A			負債B			純資産C = A - B		
	H26末	H27末	27-26	H26末	H27末	27-26	H26末	H27末	27-26
普通会計	39,213	39,235	22	25,381	25,660	279	13,832	13,575	△257
対資産比率	-	-	-	65%	65%		35%	35%	
公営企業会計	7,696	7,626	△70	1,962	1,873	△89	5,734	5,753	19
対資産比率	-	-	-	25%	25%		75%	75%	
その他特別会計	2,852	2,914	62	2,570	2,516	△54	282	398	116
対資産比率	-	-	-	90%	86%		10%	14%	
地方公社	495	501	6	298	302	4	197	199	2
対資産比率	-	-	-	60%	60%		40%	40%	
第三セクター	981	1,313	332	520	815	295	461	498	37
対資産比率	-	-	-	53%	62%		47%	38%	
純計後※	50,154	50,200	46	30,215	30,369	154	19,939	19,831	△108
対資産比率	-	-	-	60%	60%		40%	40%	

※ 連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

(2) 資産の部

総資産は、5兆200億円で、その大部分が「公共資産」の4兆2,773億円です。そのほか「投資等」3,378億円、「流動資産」4,048億円となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、3兆369億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆6,059億円と「退職手当等引当金」2,750億円です。

3 連結行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は9,676億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は1,789億円となり、差し引いた「純経常コスト」は7,887億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

（億円）

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
人にかかるコスト	3,427	3,159	132	18	3	115
うち人件費	2,937	2,692	118	18	2	111
うち退職手当引当金繰入	292	281	8	0	0	0
物にかかるコスト	2,424	1,555	446	282	4	226
移転支出的なコスト	3,326	3,402	20	19	0	10
その他のコスト	499	239	31	152	23	55
合計 A	9,676	8,355	629	471	30	406

(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
使用料・手数料等	157	157	-	-	-	1
分担金・負担金等	161	96	1	63	0	2
事業収益等	1,471	-	733	502	32	416
経常収益 計 B	1,789	253	734	565	32	419
純経常コスト A-B	7,887	8,102	△105	△94	△2	△13

4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は、前年度から108億円減少し、1兆9,831億円となっています。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セクター 等
期首純資産残高 A	19,939	13,832	5,734	282	197	461
純経常行政コスト	△7,887	△8,102	105	94	2	13
税等一般財源等	6,610	6,610	-	-	-	-
補助金等受入	1,376	1,263	110	24	-	16
資産評価替え	39	39	-	△7	-	7
臨時損益等	△246	△67	△196	5	0	1
期末純資産残高 B	19,831	13,575	5,753	398	199	498
増減額 B-A	△108	△257	19	116	2	37

5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は2,435億円の黒字、「公共資産整備収支」は30億円の黒字となり、「投資・財務的収支」は2,274億円の赤字となりましたが、全体としては191億円の黒字となりました。

(億円)

項目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方 公社	第三セクタ ー等
A 経常的収支	2,435	1,996	205	134	△9	97
経常的支出	7,746	6,738	497	329	43	392
経常的収入	10,181	8,734	702	463	34	489
B 公共資産整備収支差額	30	△388	△100	502	32	△16
公共資産整備支出	1,765	1,458	161	132	-	17
公共資産整備収入	1,795	1,070	61	634	32	1
C 投資・財務的収支差額	△2,274	△1,491	△102	△569	△27	△86
投資・財務的支出	4,149	2,876	207	619	27	460
投資・財務的収入	1,875	1,385	105	50	0	374
歳計現金増減額 D = A + B + C	191	117	3	67	△4	△5

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方 公社	第三セクタ ー等
期首歳計現金残高 E	877	216	400	85	24	137
期末歳計現金残高 F = D + E	1,054	333	403	152	20	132

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,873,736,938	①普通会計地方債	2,006,641,349
②教育	424,333,460	②公営事業地方債	316,023,558
③福祉	11,138,506	地方公共団体計	2,322,664,907
④環境衛生	271,462,594	(2) 関係団体	
⑤産業振興	385,590,625	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	28,415,206	②地方三公社長期借入金	8,112,087
⑦総務	125,108,542	③第三セクター等長期借入金	30,807,500
⑧収益事業	11,989,279	関係団体計	38,919,587
⑨その他	11,117,843	(3) 長期未払金	2,527,454
有形固定資産計	4,142,892,993	(4) 引当金	289,228,220
(2) 無形固定資産	126,164,290	(うち退職手当等引当金)	275,020,663
(3) 売却可能資産	8,268,407	(うちその他の引当金)	14,207,557
公共資産合計	4,277,325,690	(5) その他	9,439,401
2 投資等		固定負債合計	2,662,779,569
(1) 投資及び出資金	60,957,239	2 流動負債	
(2) 貸付金	117,040,733	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	106,398,300	①地方公共団体	283,227,720
(4) 長期延滞債権	38,155,143	②関係団体	2,465,512
(5) その他	44,019,421	翌年度償還予定額計	285,693,232
(6) 回収不能見込額	△ 28,790,323	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,134,199
投資等合計	337,780,513	(3) 未払金	14,263,062
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	34,979,063
(1) 資金	105,353,337	(5) 賞与引当金	19,866,170
(2) 未収金	14,852,424	(6) その他	18,223,699
(3) 販売用不動産	162,026,817	流動負債合計	374,159,425
(4) その他	123,205,369	負 債 合 計	3,036,938,994
(5) 回収不能見込額	△ 622,180		
流動資産合計	404,815,767	純 資 産 合 計	1,983,039,001
4 繰延勘定	56,025		
資 産 合 計	5,019,977,995	負債及び純資産合計	5,019,977,995